

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	イサム塗料株式会社
【英訳名】	Isamu Paint Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 倍章
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6458 - 0036
【事務連絡者氏名】	総務部長 糸洲 治夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6453 - 4511
【事務連絡者氏名】	総務部長 糸洲 治夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	5,669,567	5,361,096	7,485,871
経常利益 (千円)	717,564	597,777	787,298
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	497,287	441,685	539,087
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	534,252	536,157	483,518
純資産額 (千円)	15,372,169	15,759,242	15,320,970
総資産額 (千円)	18,334,948	18,825,472	18,338,341
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	260.82	231.68	282.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.8	81.6	81.5

回次	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	99.32	96.15

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にありました。緊急事態宣言が解除され、感染症対策と経済活動の両立を目指す中、企業収益は依然厳しさは残るものの、一部には改善の動きがみられます。個人消費については持ち直しの動きがみられますが、設備投資や雇用情勢は依然として弱い動きとなっております。一方で世界の景気は、新型コロナウイルス感染症再拡大が経済に与える影響により、景気が下振れするリスクがあり、わが国においても、年末にかけての新型コロナウイルス感染症再拡大や原油価格の動向など、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは一定の需要に応えるべく事業活動を継続し、自動車補修用市場でのシェアの拡大を図るため、顧客ニーズに沿った環境対応型塗料や高機能性塗料で販路拡大に注力するとともに、大型車両分野や工業用分野などの新規市場開拓や建築用塗料の受注拡大に向け、営業活動を展開いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産は4億87百万円増加、負債は49百万円増加、純資産は4億38百万円増加しました。

資産の増加の主なものは、現金及び預金8億79百万円、有価証券2億1百万円、減少の主なものは投資有価証券6億81百万円であります。

負債の増加の主なものは、電子記録債務85百万円、減少の主なものは賞与引当金79百万円であります。

また、純資産の増加の主なものは、利益剰余金3億46百万円となっております。

経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は、53億61百万円（前年同四半期比5.4%減少）となりました。また、利益面におきましては、営業利益は4億49百万円（前年同四半期比20.9%減少）、経常利益は5億98百万円（前年同四半期比16.7%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億42百万円（前年同四半期比11.2%減少）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

塗料事業は、売上高52億85百万円（前年同四半期比5.5%減少）、営業利益は4億16百万円（前年同四半期比21.5%減少）であります。

その他は、売上高76百万円（前年同四半期比0.6%減少）、営業利益は33百万円（前年同四半期比11.6%減少）であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億34百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,400,000	2,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,400,000	2,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		2,400,000		1,290,400		1,209,925

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 493,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,893,500	18,935	-
単元未満株式	普通株式 13,000	-	-
発行済株式総数	2,400,000	-	-
総株主の議決権	-	18,935	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が39株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イサム塗料株式会社	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号	493,500	-	493,500	20.56
計	-	493,500	-	493,500	20.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,645,938	5,524,497
受取手形及び売掛金	2,124,207	2,171,582
有価証券	1,201,125	1,401,863
商品及び製品	887,620	941,036
仕掛品	123,713	140,324
原材料及び貯蔵品	202,542	221,390
その他	32,585	45,000
貸倒引当金	13,276	9,774
流動資産合計	9,204,454	10,435,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,777,408	2,824,538
減価償却累計額	1,744,432	1,792,555
建物及び構築物(純額)	1,032,976	1,031,983
機械及び装置	576,902	594,483
減価償却累計額	459,778	484,971
機械及び装置(純額)	117,124	109,512
工具、器具及び備品	430,641	473,082
減価償却累計額	402,486	386,043
工具、器具及び備品(純額)	28,155	87,039
土地	1,344,467	1,344,467
リース資産	79,554	79,554
減価償却累計額	49,324	55,546
リース資産(純額)	30,230	24,008
その他	282	282
減価償却累計額	141	247
その他(純額)	141	35
有形固定資産合計	2,553,093	2,597,044
無形固定資産		
ソフトウェア	38,925	30,969
施設利用権	570	485
電話加入権	6,555	6,555
リース資産	44	-
無形固定資産合計	46,094	38,009
投資その他の資産		
投資有価証券	4,544,445	3,863,047
長期預金	1,200,000	1,200,000
保険積立金	536,174	469,174
繰延税金資産	218,427	191,634
その他	42,530	32,897
貸倒引当金	6,876	2,251
投資その他の資産合計	6,534,700	5,754,501
固定資産合計	9,133,887	8,389,554
資産合計	18,338,341	18,825,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	383,031	381,961
電子記録債務	1,138,677	1,224,056
リース債務	9,007	8,748
未払金	176,037	170,269
未払法人税等	91,457	63,159
未払消費税等	32,571	39,273
前受金	4,185	4,301
預り金	67,898	113,571
賞与引当金	113,542	34,585
その他	42,314	31,337
流動負債合計	2,058,719	2,071,260
固定負債		
長期預り保証金	266,674	264,344
リース債務	24,139	17,578
繰延税金負債	40,044	87,165
役員退職慰労引当金	76,007	77,105
修繕引当金	90,000	95,625
退職給付に係る負債	461,788	453,153
固定負債合計	958,652	994,970
負債合計	3,017,371	3,066,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,210,130	1,210,130
利益剰余金	13,221,408	13,567,770
自己株式	981,734	981,848
株主資本合計	14,740,204	15,086,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,851	279,653
その他の包括利益累計額合計	196,851	279,653
非支配株主持分	383,915	393,137
純資産合計	15,320,970	15,759,242
負債純資産合計	18,338,341	18,825,472

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	5,669,567	5,361,096
売上原価	3,795,505	3,664,974
売上総利益	1,874,062	1,696,122
販売費及び一般管理費	1,307,019	1,247,474
営業利益	567,043	448,648
営業外収益		
受取利息	305	240
有価証券利息	10,439	12,178
受取配当金	18,831	17,083
受取賃貸料	38,907	38,154
塗装情報サービス会費	63,122	61,592
貸倒引当金戻入額	259	7,672
その他	20,019	16,114
営業外収益合計	151,882	153,033
営業外費用		
支払利息	151	111
支払補償費	684	2,122
その他	526	1,671
営業外費用合計	1,361	3,904
経常利益	717,564	597,777
特別利益		
投資有価証券売却益	-	45,915
特別利益合計	-	45,915
特別損失		
たな卸資産廃棄損	19,291	3,160
災害による損失	730	-
特別損失合計	20,021	3,160
税金等調整前四半期純利益	697,543	640,532
法人税、住民税及び事業税	135,425	157,488
法人税等調整額	51,498	29,707
法人税等合計	186,923	187,195
四半期純利益	510,620	453,337
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,333	11,652
親会社株主に帰属する四半期純利益	497,287	441,685

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	510,620	453,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,632	82,820
その他の包括利益合計	23,632	82,820
四半期包括利益	534,252	536,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520,914	524,488
非支配株主に係る四半期包括利益	13,338	11,669

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	-	127,702千円
支払手形	-	243千円
電子記録債務	-	72,885千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費も含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	100,484千円	101,184千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,666	25	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	47,666	25	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,663	25	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月6日 取締役会	普通株式	47,662	25	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,592,998	76,569	5,669,567	-	5,669,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,592,998	76,569	5,669,567	-	5,669,567
セグメント利益	529,682	37,361	567,043	-	567,043

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,284,988	76,108	5,361,096	-	5,361,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,284,988	76,108	5,361,096	-	5,361,096
セグメント利益	415,616	33,032	448,648	-	448,648

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	260.82 円	231.68 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	497,287	441,685
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	497,287	441,685
普通株式の期中平均株式数(株)	1,906,629	1,906,481

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第75期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月6日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....47,662千円

1株当たりの金額.....25円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月2日

イサム塗料株式会社

取締役会 御中

清稜監査法人
大阪事務所

代表社員 公認会計士 船越 啓仁 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 森本 了太 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イサム塗料株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。